

[様式2(汚染水処理対策委員会に報告し、一般公開となるものです)]

御提案書	
技術分野	1 (「技術提案募集の内容」の該当番号を記載願います)
御提案件名	汚染水貯留及び処理について
御提案者	足立忠男
<p>1. 技術等の概要(特徴、仕様、性能、保有者など)</p> <p>現状の地上タンク貯留方式は大地震が来た時はタンク群の破壊が考えられ、その場合の汚染拡大対策は手の打ちようがない状態になり、国際的にも日本は鎖国されてしまう可能性が極めて高い(先ずは食料他、の輸入が出来なくなる)</p> <p>また現在のタンク製作仕様はボルトとパッキングの寿命に依存しているが放射性物質の影響は計算できていないので極めて場当たり的一時避難措置にしかなっていない</p> <p>しかもタンク貯留方式は毎日増える一方の汚染水に対してどこまで追従できるのかを考えるとどこかで不可能時点が出てくる、廃炉処理までは20年以上かかり今の方法では追従できないことは明らかである</p> <p>提案内容は10万トンタンカーによる海上保管であるがこのことは既に某科学者から東電に提案されているが全く無視されている、またタンカーを新鋭すれば年単位で貯留できるこの費用は現在の場当たり的一時的貯留方式と比べるとタンク設置場所の取得費用、整地費用、返却時の現状復帰費用などを考えればタンカー新鋭費用のほうが安くつく</p> <p>更に先般試運転した汚染水処理施設も船に装備すれば、そこから海洋投棄できるこの処理能力が国際的に評価、認可される基準となれば原発保有国に対しても推奨、輸出できる大きな財産となる</p> <p>六カ所村の処理施設研究費には既に20兆円近くが投入されているが未だに実用化できていない、この費用に比べればタンカーの造船、処理設備の搭載費用はお年玉程度で出来る</p> <p>湾内係留か湾外係留かの法的、国際的検討は大した問題ではない、地震発生時の安全性は地上タンクより遥かに安全でありどちらを採用すべきかは論を待たない</p> <p>上記内容は9月に安倍総理へもメールで提言してあるが反応はなく対策報道にも出てこないこの提案取りまとめ組合が政府に対して確固たる権限と根回しでより良い提案が困難を乗り越えて実現して汚染水処理、汚染土処理に目処が付くように期待します</p> <p>これらの福島対策問題は国内より海外の方が敏感であり韓国のように、またアメリカのように輸入規制で国民を養護している、いずれEUも同様政策をとると日本の産業界は輸出困難で大不況がやってくる、当然国民生活も縮小我慢となり再びもっとひどいデフレ生活に戻ることになる</p>	

2. 備考(以下の点など、可能な範囲で御記入いただけますようお願いいたします)

・開発・実用化の状況(国内外の現場や他産業での実績例、実用化見込み時期を含む)

海上船内処理の技術は魚類の冷凍、缶詰加工など遠洋漁業には欠かせない技術が駆使されているが地震で船が破壊された事件は報告されていない
タンカーの製造期間は1年以内、処理施設搭載も1年以内に可能

汚染表土処理も現在の方法ではトン袋の寿命も1年程度で雨ざらしになればもっと早く風化して破れていく、破れなくてもトン袋山積み現地では線量も高く、こちらも大問題である
各地に無造作に保管されている(野積)汚染土もタンカー内で吸着処理した後に剥離した現地へ戻すことにより住民帰還促進となる

3・開発・実用化に向けた課題・留意点

LNG 運搬船のように冷温保存の技術はあるので保存に関する件は問題はない

検討項目は地上タンク郡から船まで移送する方法であるが材質的に優れているFRPパイプとフレキシブルパイプを組み合わせれば解決できる、当然(100 m)ごとにエキスパンジョンを設け
気温変化、地震の揺れに対して危機管理するべきである

・その他(特許等を保有している場合の参照情報等)

(備考)技術提案募集の内容(6分野)

- 1 汚染水貯蔵(タンク等)
- 2 汚染水処理(トリチウム処理等)
- 3 港湾内の海水の浄化(海水中の放射性物質の除去等)
- 4 建屋内の汚染水管理(建屋内止水、地盤改良等)
- 5 地下水流入抑制の敷地管理(遮水壁、フェーシング等)
- 6 地下水等の挙動把握(地下水に係るデータ収集の手法、水質の分析技術等)